

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和5年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略		①豊かな生活を実現する雇用創出と人材育成		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)		事業効果		数値目標(相対的KPI)					
		施策①	地の利を活かした雇用につながる地域産業の強化										
		施策②	職業として魅力ある農業のイメージアップ戦略										
		施策③	地元出身者の還流に向けた雇用機会の確保										
No	事業の名称等	所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和5年度 実績額 (単位:千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和5年度 における実績値	⑦ 計画策定から 令和5年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等		
					指標(KPI)		指標値	基準値			方向性	所 見	
1	地域開発(産業団地の拡充)の推進	企画調整課	・新たな産業団地の拡充に向けた事業を開始する。 ・都市からの本社機能の移転等を考える企業の受入体制の整備や企業のニーズに即した優遇措置の創設などによる支援を行う。	※土地開発公社にて対応	指標	誘致企業数 ※増設含む	1社 (5年間)	-	0 社	(R2) 1社 (R3) 0社 (R4) 0社 (R5) 0社	2. 相当程度に有効	事業の継続	産業団地の拡張に向け、関係機関や地元地権者等との協議を進め、造成工事に取り組んでいく。
2	子育て交流施設のコワーキングスペースの活用	子育て支援室	・子育て交流施設のコワーキングスペースの活用により、若者や子育て世代の多様な働き方の支援や、就職のための情報提供や相談を受ける機会の提供を行う。	-	指標	子育て交流施設のコワーキングスペース利用者数	40人 (R7年度)	-	98人	(R2) 13人 (R3) 22人 (R4) 31人 (R5) 98人	2. 相当程度に有効	事業の継続	コワーキングスペースを活用し、就職相談会やセミナーの開催など、今後も継続していく必要がある。
3	瑞穂の郷づくり事業	産業振興課	・水田農業の発展的な経営活動を支援するため、生産米の高品質調製、生産コストの縮減、こだわりの米作りに取り組み農業者を支援する。	2,008	指標	有機栽培米・特別栽培米の生産シェア	50% (R7年度)	46.1% (R元年度)	46.4%	(R2) 46.1% (R3) 45.1% (R4) 45.8% (R5) 46.4%	2. 相当程度に有効	事業の継続	農業者が減少する中で、一定の生産シェアを維持できているが、農業者の生産意欲が向上し、さらなる生産の拡大につながるよう事業を継続していく。
4	地域農業担い手育成推進事業	産業振興課	・50歳未満で、農業を志し、次世代の農業の担い手となる者に対して、就農直後の農業経営確立のための農業次世代人材投資資金を交付する。	2,000	指標	認定新規就農者・認定農業者数	200人 (R3～7年度)	213人 (R元年度)	188人	(R2) 206人 (R3) 199人 (R4) 189人 (R5) 188人	3. 一部見直しが必要	事業の継続	農業者の高齢化や離農者の増加により、認定農業者数は年々減少しているが、就農を希望する若者からの問い合わせもあり、丁寧な就農相談も行いながら、事業を継続していく。
5	ふるさと納税とタイアップした特産品の販路開拓	産業振興課	・ふるさと応援寄附金に対する返礼品に地域特産品を積極的に採用し、地元農産物等の生産販売の拡大に向けた取り組みを支援する。	128,178	指標	ふるさと応援寄附金にかかる地域特産品発送件数	40,000件 (R7年度)	39,331件 (R元年度)	16,328件	(R2) 29,314件 (R3) 19,864件 (R4) 19,299件 (R5) 16,328件	3. 一部見直しが必要	事業の継続	地域特産品を返礼品に採用することで、地元農産物等の生産販売の拡大につながることから、今後も支援する。ポータルサイトを新設し、寄附金を受け入れる窓口を増やすことで寄附金額の向上につながるよう、今後もより効果のある方策を探索し、事業を継続していく。
6	若者定着奨学基金返還支援事業(※山形県と連携)	産業振興課	・特定の奨学金を受けた方で、地元に戻り就業した場合に、奨学金の返還を一部支援する事業により、地元への回帰と定着を促進する。	0	指標	奨学金返還減免対象となる地元定着者数	3人 (R3～7年度)	2人 (R元年度まで)	1 人	(R2) 3人 (R3) 2人 (R4) 2人 (R5) 1人	2. 相当程度に有効	事業の継続	若者の地元定着を図るため、今後も県と連携し対応する。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和5年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	②新しい人の流れの創出と定住化の促進			総じて各事業相当程度に有効である。 いろり火の里については、今後の機能強化に向け、民間業者による運営参画など、新たな体制の整備を検討する必要がある。 また、情報発信については、より分かりやすく、より迅速な発信となるよう、町民目線に立った様々な手法を模索すべきである。	事業効果		数値目標(相対的KPI)	
	施策①	町外からの移住・定住につながる`Mターン`促進			1. 非常に有効 2. 相当程度に有効 3. 一部見直しが必要 4. 有効とは言えない 5. その他		◇転入者数と転出者数の差	
	施策②	交流・関係人口の創出と拡大					基準値	11.2人 (平成27～令和元年度平均)
	施策③	情報通信技術(ICT)を活用した情報発信とインバウンド観光の推進					目標値	11.2人 (令和3～令和7年度平均)
			実績値				△51.0人 (令和4～令和5年度平均)	

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和5年度 実績額 (単位:千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和5年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和5年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等		
					指標(KPI)		指標値				基準値	方向性	所 見
7	移住定住促進事業	建設環境課	・町外からの移住・定住希望者を支援するため、住宅の新築または中古住宅を購入する際に補助金を交付する。	1,500	指標	移住・定住促進事業 活用件数(町外からの 移住世帯数)	70世帯 (R2～7年 度)	17世帯 (R元年度)	3世帯	(R2) 9世帯 (R3) 4世帯 (R4) 7世帯 (R5) 3世帯	2. 相当程度に有効	事業の継続	定住促進を図るため、今後も移住者を増やす取り組みを継続する必要がある、テ オトルタウン分譲とともに本 事業の周知活動に取り組 む必要がある。
8	観光振興の推進	産業振興課	・「いろり火の里」とその周辺における広域的なイベント開催を支援する。広域的な連携による観光振興の推進を図る。	9,825	指標	三川町観光客数 (山形県観光客数調 査)	400,000人 (R7年度)	397,000人 (R元年度)	298,500 人	(R2) 240,900人 (R3) 273,300人 (R4) 308,300人 (R5) 298,500人	2. 相当程度に有効	事業の継続	交流・関係人口拡大に向 け、観光振興事業の支援を 行う必要がある。
9	「いろり火の里」推進事業	企画調整課	・「いろり火の里」エリアの機能強化に向けた民間活力の導入と施設のリニューアル等による魅力ある運営を行う。	47,440	指標	いろり火の里誘客者 数 (多目的施設)	290,000人 (R7年度)	283,000人 (R元年度)	225,100人	(R 2) 169,917人 (R 3) 209,455人 (R 4) 237,696人 (R 5) 225,100人	2. 相当程度に有効	事業の継続	コロナ禍による利用の落ち 込みから回復基調にある。 更なる集客のため指定管 理者との連携を強化してい きながら、施設の老朽化に 計画的に対応し、魅力ある 施設の整備を図る必要が ある。
10	庄内空港の利用促進	企画調整課	庄内空港利用振興協議会による取り組みを通して、庄内空港の利用拡大や空港施設の整備、路線の拡充等を推進する。	432	指標	庄内空港利用者数 (庄内空港利用振興 協議会資料)	518,000人 (R7年度)	429,000人 (R元年度)	342,353人	(R 2) 144,942人 (R 3) 103,187人 (R 4) 264,500人 (R 5) 342,353人	3. 一部見直しが必 要	事業内容の見直し (改善)	庄内空港-羽田間の常時5 便化や国際線の就航に向 け、県、2市3町が連携し て、空振協の利用拡大事 業へ支援を行っていく必要 がある。
11	地域情報の発信	企画調整課	・町ホームページにおいて、町政情報を迅速かつ的確に発信する。	856	指標	本町ホームページへの アクセス数	80,000 アクセス (R7年度)	65,961 アクセス (R元年度)	69,175 アクセス	(R2) 106,349 (R3) 145,056 (R4) 97,122 (R5) 69,175	2. 相当程度に有効	事業の拡充	今後もホームページを通し て情報発信するとともに、 SNSも積極的に活用してい く。 【LINE登録者数:1,007人】 (R6.3.31現在、前年度比 167人増)
12	インバウンド観光の推進 (庄内地域連携事業)	産業振興課	・関係機関と連携し、庄内地域への外国人観光客の誘客促進を図る。	524	指標	外国人旅行者庄内地 域の受入数 (庄内観光コンベン ション協会資料)	100人 (R7年度)	65人 (R元年度)	55,421人	(R2) 7,616人 (R3) 2,695人 (R4) 4,962人 (R5) 55,421人	2. 相当程度に有効	事業の継続	全国的にインバウンド需要 が拡大する中、町単独での 施策対応には限界がある ため、引き続き庄内地域で 連携し取り組んでいく。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和5年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	③子育て世代に応える優しさ溢れる環境の創出		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	各事業、相当程度に有効である。 若者の定住・定着といった観点も取り入れ、町単独のみならず、庄内全体としての政策にも取り組んでいただきたい。	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
	施策①	子ども・子育て支援の充実				◇合計特殊出生率	
	施策②	結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援				基準値	2. 14(平成27～30年平均)
	施策③	子育て交流施設「テオトル」を活用した子育て支援				目標値	2. 14(令和2～令和5年平均)
						実績値	1. 50(令和4年)※直近の公表数値

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和5年度 実績額 (単位:千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和5年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和5年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等		
					指標(KPI)		指標値				基準値	方向性	所 見
13	子育て支援事業	子育て支援室	・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、町独自の出産祝い金を支給し、子どもを産み育てやすい環境をつくる。 ・第3子以降については出産時の祝い金(10万円)のほかに、1～4歳まで毎年各10万円の祝い金を交付する。	8,200	指標	年間出生数	69人 (R7年度)	69人 (H30年度)	47人	(R2) 66人 (R3) 51人 (R4) 35人 (R5) 47人	2. 相当程度に有効	事業の継続	子育てにかかる経済的支援は関心が高く、子育て世帯の居住地要件の一つと考えられるため、今後も継続支援することが必要である。
14	子育て支援事業(拡大)	子育て支援室	・出生率のさらなる増加のために、第2子出産に対する出産祝い金の拡大(出産時の10万円に加え20万円の祝い金)を図る。	3,200	指標	第2子への出産祝い金支給人数	29人 (R7年度)	28人 (R元年度)	16人	(R2) 24人 (R3) 25人 (R4) 13人 (R5) 16人	2. 相当程度に有効	事業の継続	出産祝金事業の拡大が第2子出生数の増加につながっていると考えられるため、今後も継続が必要である。
15	結婚支援事業	企画調整課	・未婚化・晩婚化が進む一方で、結婚を望む未婚者も多くいるのが現状であり、民間団体と行政が一体となって婚活支援を行い、出会いの場の創出を図る。 ・イベントの情報発信を図りながら、広域的婚活イベントの開催を積極的に支援する。	400	指標	町内在住の方の婚姻件数(県保健福祉統計年報)	35件 (R6年度)	31件 (H30年度)	15件	(R2) 29件 (R3) 38件 (R4) 28件 (R5) 15件	2. 相当程度に有効	事業内容の見直し(改善)	やまがた出会いサポートセンター等と連携を図りながら広域的な取り組みを継続していくとともに、酒田市や鶴岡市で主催するイベントとの連携や、民間事業者の活用も視野に入れたい。
16	特定不妊治療費助成事業	健康福祉課	・令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になったことを受け、令和5年度は、移行期の治療計画に支障が生じないよう経過措置として助成を継続。 ・令和6年度からは、県の助成に加算して費用助成を再開。対象は保険適用となる治療に加え、それに合わせて行う先進医療に範囲を拡大する。	0	指標	特定不妊治療の申請件数	7件 (R7年度)	3件 (R元年度)	0 件	(R2) 2件 (R3) 4件 (R4) 1件 (R5) 0件	3. 一部見直しが必要	事業内容の見直し(改善)	令和6年度から県の助成に加算して不妊治療(生殖補助医療)費助成事業を再開。不妊治療に係る費用負担の軽減を行う。
17	がん死亡率の低減	健康福祉課	・がんによる死亡を抑制する対策として、特に子宮がん検診の受診率向上を図るため、健康相談、健康教育等による啓発など、未受診者に対する受診を勧奨する取り組みを強化する。	412	指標	20～30代の子宮がん検診受診率	27% (R7年度)	24.1% (R元年度)	17.9%	(R2) 15.2% (R3) 17.9% (R4) 17.6% (R5) 17.9%	2. 相当程度に有効	事業の継続	新型コロナウイルス感染症が収束し、受診率が上がりつつある。若い世代への勧奨を強化するなど、今後も継続した取り組みが必要である。
18	子育て支援センター事業	子育て支援室	子育てに関する様々な支援を行う拠点として、親子の交流の場の提供、各種行事や講座の開催、子育て相談、未就園児の一時預かり等を実施する。	20,755	指標	子育て支援センター利用者数	6,800人 (R7年度)	3,771人 (R元年度)	6,329人	(R2) 7,196人 (R3) 5,666人 (R4) 5,333人 (R5) 6,329人	2. 相当程度に有効	事業の継続	今後も工夫・改善しながら子育て中の親子が楽しく安心して利用できるよう、事業を継続していく必要がある。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和5年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	④安全・安心で健やかに暮らせる地域づくり		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
	施策①	安心・安全な暮らしを守る取り組み支援			◇健康寿命	
	施策②	健康で安心して生活することができる地域づくり			基準値	男性79.0歳 女性84.7歳(令和元年度)
	施策③	地域における経済・生活圏の形成			目標値	男性79.4歳 女性84.7歳(令和7年度)
					実績値	男性79.0歳 女性83.7歳(令和5年度)

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和5年度 実績額 (単位:千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和5年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和5年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)		指標値	基準値			方向性	所見
19	自主防災組織育成助成事業	総務課	・自主防災会に対する支援を行い、地域における防災・防犯力の強化を図るとともに、地域住民における災害対策用美地等の整備促進に努める。	614	指標	自主防災会の組織数の維持	27町内会 (R7年度)	27町内会 (R元年度)	27町内会	1. 非常に有効	事業の継続	災害対応に対する考え方は社会情勢の変化を背景に刻々と変化していることから、より実効性のあるものとなるよう支援の充実に努めていく必要がある。
20	地域介護予防活動支援事業	健康福祉課	介護予防活動の展開をめざして、住民主体で実施するいきいき100歳体操を啓発普及し、介護予防活動の組織の育成を支援し、高齢者の通いの場を増やすことで、町民の介護予防につなげる。	85	指標	いきいき百歳体操等の地域介護予防活動実施団体数	22団体 (R7年度)	16団体 (R元年度)	18団体	2. 相当程度に有効	事業の継続	実施していない町内会等に働きかけを実施し、令和5年度は1か所が増加したものの、年々新たな団体の誕生は難しくなっている。今後も活動団体への継続的支援に加え、令和6年度より健康係が開始する「高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業」の取り組みへの協力をしていくことで、本事業の充実を図っていく。
21	特定健康診査等事業	健康福祉課	・40歳以上の国保被保険者を対象に特定健康診査を実施し、自身の健康状態を把握いただくとともに、生活習慣病高リスク者を抽出し、特定保健指導を通じて早い段階で生活習慣の改善を促し、生活習慣病の発症予防につなげる。	9,619	指標	特定健康診査受診率	68.0% (R6年度)	65.8% (H30年度)	62.7% ※交付金ベース	2. 相当程度に有効	事業の継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降受診率が低迷したが令和4年度以降改善している。未受診者の固定化が課題であるため、健康意識の低い層への対策を工夫していく必要がある。
22	産業連携推進プロジェクト (買い物弱者対策)	産業振興課	・商業者と連携し、買い物弱者世帯への宅配事業及び買い物送迎事業を展開する。	500	指標	宅配サービス取扱件数	550件 (R7年度)	579件 (R元年度)	828件	1. 非常に有効	事業の継続	町内の高齢化が進み、運転免許証返還等、買い物弱者が増えていくことから、継続した支援が必要である。
23	地域公共交通推進事業	企画調整課	・公共交通の利便性の向上と利用促進を図るとともに、地域生活拠点と中心地域を結ぶ生活支援のため、デマンド型タクシーの運行充実を図る。	5,319	指標	デマンド型タクシーの利用者数	2,500人 (R7年度)	2,121人 (R元年度)	1,811人	2. 相当程度に有効	事業の継続	路線定期運行バスの今後の状況を注視しつつ、運行事業者と調整の上、町外運行の実現など利用者の目線に立った拡充策を検討しながら、事業を継続していく必要がある。